



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社ピーアンドピー 上場取引所 大  
 コード番号 2426 URL http://www.pandp.net  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山室 正之  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)白井 智章 (TEL) (03) 3359-7599  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	15,944	△1.8	400	70.0	401	69.1	170	619.1
22年3月期第3四半期	16,230	16.6	235	△48.4	237	△48.6	23	△88.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1,649 31	1,601 06
22年3月期第3四半期	229 36	222 27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,443	2,887	53.0	27,932 93
22年3月期	5,364	2,883	52.4	27,186 64

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,887百万円 22年3月期 2,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	900 00	900 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	900 00	900 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	9.4	500	33.4	500	32.4	250	371.4	2,418 28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	105,251株	22年3月期	105,251株
23年3月期3Q	1,872株	22年3月期	1,872株
23年3月期3Q	103,379株	22年3月期3Q	103,379株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

・ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

・ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国の経済状況は、アジア経済の成長や政府による経済対策の効果に支えられ、一部の業種においては企業収益の改善がみられるものの、完全失業率は5%台で推移しているほか、今春卒業予定の大学生の就職内定率は2010年12月現在で68.8%<sup>※1</sup>と過去最低を記録し、企業の雇用に対する姿勢は依然として厳しい状況が続いております。そのため、国内景気は一部では緩やかな回復の兆しを見せながらも、完全な景気の回復にはまだ時間を要するものと推測されます。

当社の主要マーケットであります移動体通信業界におきましては、各キャリアからスマートフォンが発売され、年末商戦はスマートフォンの販売が賑わいを見せ、知識が豊富で、高い説明能力と販売力を擁したスタッフへのニーズが高まりました。携帯電話端末の国内出荷台数も11月度で3,175千台、前年比1.2%増<sup>※2</sup>となり、市場も緩やかに拡大しました。家電メーカーの販売市場におきましては、2010年10月8日に閣議決定されたエコポイント制度の延長と付与基準の変更により、「12月からはポイント付与数が引き下げられる」といった情報を受け、消費者のデジタルテレビ購入が促進され、売場には連日デジタルテレビを購入する消費者が長蛇の列をなし、販売員への需要も非常に高まりました。また、白物家電においても冷蔵庫とエアコンを中心に駆け込み需要が発生し、説明員・販売員のニーズは高く推移しました。

一方ストア業界におきましては、消費者の購買に対する姿勢は厳しく、百貨店、スーパーマーケット、CVSの売上は各分野とも前年比を割る結果となり、固定費削減に向けた取組が顕著に表れ、人材ニーズは縮小傾向が続いております。しかしながら、一部では、業態を転換し、ディスカウント形態の店舗を増加したり、郊外型出店を取りやめ、商店街や駅前への小規模店舗の出店を加速させるなどの取組みを図りながら、売上拡大を実現する企業なども現れはじめ、集客・来店者増加・売上拡大のための先行投資等については、積極的な姿勢を示す企業も出始めております。

人材サービス業界におきましては、企業の雇用に対する姿勢が依然として厳しい状況を受け、一般事務をはじめとした派遣ニーズは低調な状況が続いておりますが、ネット通販やテレビショッピング等が拡大していることを受け、コールセンターの市場では人材ニーズが非常に高く、特に北海道や九州地区でのニーズが堅調に推移しました。

棚卸サービス業界におきましては、2010年度（2010年1月1日～2010年12月31日）の既存店の売上高が0.8%減少<sup>※3</sup>しているCVS業界や各種専門店の業績に影響を受け、一部外部棚卸のニーズが縮小するといった動きが続いております。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における当社の活動といたしましては、「①SP0サービスの取組強化」及び「②ブランディング強化」を中心に取組んでまいりました。

「①SP0サービスの取組強化」では、10月・11月と各分野で大型の請負案件が多数スタートし、全国での水平立上の実施、売場での販売力強化等に取り組む一方で、その成功した結果を基に、更なる大型SP0案件獲得のための提案を実施してまいりました。また、これまでの現場に特化したSP0サービスだけでなく、Webを用いたSP0サービスの開発も進め、従来のサービス領域を拡大すること等にも積極的に取り組んでまいりました。SP0サービスへの取組みは、今後も案件を獲得するだけでなく、サービス領域の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

「②ブランディング強化」においては、2010年10月1日付で、新たなスローガン「ともに変える、と

もに変わる。For Your Vision」を掲げ、そのスローガンをビジュアル化するものとして、オリジナルキャラクター「アンドピピ」を誕生させ、ホームページのリニューアルを図る等、知名度UPのための取組みにも注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は15,944,223千円、前年同四半期比1.8%減、連結営業利益は400,589千円、前年同四半期比70.0%増、連結経常利益401,396千円、前年同四半期比69.1%増、連結当四半期純利益170,503千円、前年同四半期比619.1%増となりました。

(注) ※1：参照：文部科学省「就職内定状況調査」

※2：参照：(社)電子情報技術産業協会

※3：参照：(社)日本フランチャイズチェーン協会

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,443,787千円（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。流動資産は、現金及び預金が46,080千円増加したこと等により46,379千円増加し、4,360,904千円となりました。また、固定資産は、有形固定資産が5,181千円増加し、無形固定資産は、連結子会社の株式追加取得により、のれんが20,420千円増加しましたが、ソフトウェアが26,064千円減少したことにより、無形固定資産が5,644千円減少し、投資その他の資産が35,831千円増加した結果、35,369千円増加し1,078,513千円となりました。また、繰延資産は償却による減少2,069千円により4,369千円となりました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は2,556,108千円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。流動負債は、買掛金が119,371千円減少しましたが、未払金が97,207千円及び未払消費税等が86,418千円増加したこと等により、71,836千円増加し2,336,980千円となりました。また、固定負債は、4,027千円増加し219,128千円となりました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,887,678千円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。利益剰余金は、四半期純利益の計上170,503千円及び剰余金の配当93,041千円により差引き77,461千円増加し1,026,627千円となりました。また、少数株主持分は、連結子会社の株式追加取得により、100%子会社となったため該当しなくなりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想と変更ございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

#### 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する会計基準の適用)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が2,856千円減少し、税金等調整前四半期純利益が34,995千円減少しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,786,506	1,740,425
売掛金	2,396,935	2,408,122
商品	15,534	5,082
前払費用	77,966	89,044
繰延税金資産	19,887	40,836
その他	68,357	35,331
貸倒引当金	△4,284	△4,319
流動資産合計	4,360,904	4,314,524
固定資産		
有形固定資産	150,877	145,695
無形固定資産		
のれん	256,740	236,319
その他	106,444	132,509
無形固定資産合計	363,185	368,829
投資その他の資産	564,450	528,618
固定資産合計	1,078,513	1,043,144
繰延資産	4,369	6,439
資産合計	5,443,787	5,364,108
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,358,647	1,478,018
未払金	388,185	290,977
未払費用	116,970	118,991
未払法人税等	91,151	117,124
未払消費税等	225,446	139,028
預り金	152,210	67,131
賞与引当金	—	18,057
その他	4,369	35,815
流動負債合計	2,336,980	2,265,144
固定負債		
長期未払金	13,921	15,185
退職給付引当金	2,849	2,768
役員退職慰労引当金	202,357	197,147
固定負債合計	219,128	215,100
負債合計	2,556,108	2,480,244

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,589	1,375,589
資本剰余金	544,123	544,123
利益剰余金	1,026,627	949,165
自己株式	△58,427	△58,427
株主資本合計	2,887,912	2,810,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△233	77
評価・換算差額等合計	△233	77
少数株主持分	—	73,335
純資産合計	2,887,678	2,883,863
負債純資産合計	5,443,787	5,364,108



(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,230,477	15,944,223
売上原価	13,261,705	12,944,299
売上総利益	2,968,772	2,999,923
販売費及び一般管理費	2,733,090	2,599,334
営業利益	235,681	400,589
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,766	638
その他	6,190	6,478
営業外収益合計	9,956	7,117
営業外費用		
支払利息	4,520	5,116
その他	3,772	1,193
営業外費用合計	8,292	6,309
経常利益	237,345	401,396
特別利益		
固定資産売却益	—	450
貸倒引当金戻入額	390	48
役員退職慰労引当金戻入額	6,303	7,260
移転補償金	—	10,000
特別利益合計	6,693	17,759
特別損失		
前期損益修正損	15,403	1,512
固定資産除却損	776	11,650
事務所移転費用	11,027	4,192
事業構造改善費用	72,778	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,139
和解金	—	963
特別損失合計	99,986	50,457
税金等調整前四半期純利益	144,052	368,698
法人税、住民税及び事業税	123,993	180,691
法人税等調整額	△226	15,162
法人税等合計	123,767	195,854
少数株主損益調整前四半期純利益	—	172,844
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,425	2,340
四半期純利益	23,710	170,503

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は、第3四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。